

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：計画調査・流域治水担当
 内線：5164 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P38	直轄治水事業費負担金		一般会計	土木費	河川費	河川改良費	直轄治水事業費負担金	
事業期間	昭和34年度～	根拠法令	河川法第60条、第63条、水資源機構法第21条第3項、第4項		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
					分野施策	0103 治水・治山対策の推進	SDGsターゲット	11-5, 13-1
1 事業概要			5 事業説明					
直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守るため、国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金を支出する。			(1) 事業内容					
直轄治水事業費負担金 5,178,000千円			ア 目的 国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金					
			イ 必要性 本県で管理する河川は、利根川・荒川・江戸川などの直轄河川に排出先を依存している。そのため、直轄事業の推進は本県の水害への安全度を高める観点から極めて重要である。					
			ウ 主な事業 河川改修（首都圏氾濫堤防強化対策(利根川・江戸川)、荒川第二・三調節池(荒川)等)、水資源開発機構交付金、砂防事業等					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画(目標水準：治水安全度)					
国・水資源機構			ア 利根川 確率規模 1/70～80					
			イ 荒川 確率規模 1/100					
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果					
公共事業等債			直轄河川の改修や多目的ダムの建設等により、治水安全度を高め、水害から県民生活を守る。					
充当率90%(通常分50% 財対分40%)			(4) その他					
交付税措置(常分50% 財対分50%)			過去の実績(単位：千円)					
			年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度					
			予算額 7,412,000 5,946,000 5,745,000 5,186,000 5,183,000 5,188,000					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
(1) 事業に係る人件費 9,500千円×0.1人=950千円								
(2) 組織の新設、改廃及び増員 なし								
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比
決定額	5,178,000	県債					0	△10,000
前年額	5,188,000						0	

事業内訳書

事業名	直轄治水事業費負担金		
単位事業名	直轄治水事業費負担金	予算額	5,178,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,178,000	△10,000	直轄事業負担金債
合計	5,178,000	△10,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	5,178,000	△10,000	国土交通省及び水資源機構が施行する治水事業に対する負担金
合計	5,178,000	△10,000	